

大野版DMO設立検討委員会 論点整理（事務局・大野市商工観光振興課）

【前提】

大野版DMO設立検討委員会設置要綱（平成30年4月13日大野市告示第136号）に基づき、観光を産業の柱とするための舵取り役となる大野版DMOの在り方について検討を行う目的で設置

【委員構成】

検討委員会は下記の観光関連事業者・団体から推薦された11名で構成

（一社）大野市観光協会、越前信用金庫、大野観光自動車株式会社、
大野市菓子組合、大野市商店街組合連合会、大野商工会議所、
大野市旅館組合、大野麺類組合、（株）メンテナンスナカムラ、
九頭竜森林組合、テラル越前農業協同組合

【第5回】（平成30年9月21日）

○委員長挨拶

- ・台風21号、週末ごとに雨が降り、観光に影響している。
- ・福井国体が始まるが、おもてなし+経済活動として何が出来るか考えたい。
- ・今後、大野市が観光で生き残っていくために何が出来るか、そのための仲間を増やしていく必要があり、委員各位と協力して機運を高めていきたい。
- ・次回にはこの委員会としての提言をまとめ、方向性を示していきたい。
- ・人口減少下で、観光で売上げを伸ばすため、何が正解かやってみないと分からない。覚悟を持ってできるか。行政とともに進むべき道を探っていく。

○舵取り役となるDMOの必要性に関する同業種の反応（自由討議）

- ・市内で観光に携わる会社がちょっとずつ出資して、旅行会社への営業などを担ってくれる機能を持ったDMOが中心であれば出資の可能性ある。
- ・旅行業者との付き合いがなかなかない、タッチできていない部分なので、話があれは連携していきたいし、事業者それぞれではなく、束になっていけると強い。
- ・町並み、水など地域資源を主に差別化図ろうと考えてしまうが、隣の勝山市とはターゲットは違う。連携して呼び込むことで新たな客層を捉えることができる。
- ・イタリアンレストランなど、新たな事業者が増えてきた中で、観光業として下支えが必要であり、DMOは重要だと考える。
- ・駐車場も有料化するなど、頑張っていくチャンスだと。気運を高めていく。
- ・中部縦貫自動車道整備に合わせて企業誘致も可能となるなど、チャンス。県内全線開通までに動いておかないと、通過されるだけ。
- ・観光業でやっていく覚悟はまだまだ足りない。道案内など知らないこともある。
- ・今までと考え方を変えていく必要があるとは感じている。
- ・ゲストハウスなど個人でサイト立ち上げ、発信していくこともあるが、全体として強力に情報発信担うなど、DMOに求められるのではないかと。

○「論点1：観光客を取り込んで売上を伸ばすための行動、アイデア」

これまでの議論を踏まえ、事業者が求めるDMOのカタチについて、3つのパターンに分けて例示。それぞれのメリット、デメリットから舵取り役となるDMOのカタチを議論した。

①株式会社方式の新組織 ←現時点で考えられる大野版DMOのカタチ

②権限集約した既存の民間法人

③関係機関が意思統一する協議体

(以下、主な論点)

- ・意思決定する協議体となると、実働部隊は別に必要だが、観光協会などが担うと想定すると、舵取りや人材が足りない現状がある。そこをどう補っていくか。
- ・協議体自体に利益はなくても良いのか。いろんな組織を統合していくのか。
- ・協議体だと決まらない。決まっても、動きをまとめていけるのか。
- ・お金を落としてもらう仕組みや旅行業資格などが必要となると、DMCの形態となるのではないか。
- ・お客様とDMOが近い形でない、観光業は進まない。
- ・DMO設立検討委員会なので、民間としてどうしていくのか、しっかり示す提言となる。過去にやっていた行政がお膳立てした観光のカタチではダメ。
- ・民間が身を切ってから行政がついてくる形が求められる。そのために市内事業者と危機感を共有する。株式会社方式をベースに、観光業を進める上での課題解決に向けてどうすべきか考える必要がある
- ・最終的に観光は連携が大事。DMOができた中で、どんどん広域での連携を民間同士でやっていくことになる。
- ・権限集約した法人に観光関連企業の役員を集めてルート設定するなど、お金を落としてもらう仕組みが必要だと思う。

○「論点2：DMO専門人材の候補、求められるスキル」

各事業者が取り込みたいターゲットや活用できる地域資源、事業者連携のイメージを出し合った。その中で上記論点1の議論をもとに、専門人材に求められる役割などを絞り込んでいくこととなった。

- ・これまでの議論を踏まえ、業種の異なる事業者が求めるターゲットなどを考えていくと、多くのツアーを造成して送客することがまず大切、一番早い。そこからマイカーで来られる観光客にもどういったサービスが提供できるか、考えていけると良い。⇒大野を楽しんでもらえるかどうか。
- ・連れてくる力も必要だが、行ってみたくなる地域資源を活かした企画力や見せ方を工夫できる力が求められる。⇒資源をしっかり商品化できるかどうか。

今回は、株式会社方式の新組織設立を前提に、人材確保や責任、財務基盤の強化といった課題をどう解決していくか、官民それぞれがどういった役割を担う中で観光業に取り組んでいくか議論を深めつつ、提言をまとめていく。

次回日程：平成30年10月15日（月）午後1時30分～